

平成20年度

県民世論調査

県からの情報提供

観光振興

県民の健康づくり

農産物について～地産地消と環境保全型農業～

水産物の消費

商工業の振興

障害者福祉

交通事故抑止対策

地域活動への関心度と参加経験

高知県の教育

高 知 県

はじめに

高知県では、「経済の活性化」、「インフラの充実と有効活用」、「教育の充実と子育て支援」、「県民の安全・安心の確保」、「日本一の健康長寿県づくり」の5つの基本政策を掲げて、将来に希望の持てる県づくりに取り組んでいます。

経済や教育など、県勢を浮揚させるためには、様々な県政課題の解決に向けて、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対する関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県からの情報提供」、「観光振興」、「県民の健康づくり」、「農産物について～地産地消と環境保全型農業～」、「水産物の消費」、「商工業の振興」、「障害者福祉」、「交通事故抑止対策」、「地域活動への関心度と参加経験」、「高知県の教育」について調査しました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成21年1月

高知県総務部長 恩 田 馨

目 次

	ページ
調査の設計	1
調査結果の見方	3
調査対象者の特性	5
1. 広域生活圏別の配布・回収状況	5
2. 対象者の特性	5
調査結果のあらまし	8
調査結果〔解説・グラフ〕	
[1] 県からの情報提供	解説・グラフ ページ 数 表 ページ
1. 県の情報公開や情報提供についての関心度	17 …… 189
2. 県から情報を得ている媒体	19 …… 190
3. 県の情報公開や情報提供の取り組みの評価	24 …… 191
[2] 観光振興	
4. 県外からの観光客を増やすために重要なこと	28 …… 193
5. 高知県の観光振興のために参加可能な役割	32 …… 194
[3] 県民の健康づくり	
6. 現在の健康状態	36 …… 195
7. 健康維持のために気をつけていること	38 …… 196
8. この1年間に受けたがん検診の種類	42 …… 197
(1) がん検診を受けていない理由	47 …… 199
9. がんに関わることで特に重要と考えること	50 …… 200
[4] 農産物について～地産地消と環境保全型農業～	
10. 「地産地消」の認知度	53 …… 201
11. 地産地消のイメージ	55 …… 202
12. 農産物を購入する際の県内産についての意識	59 …… 203
13. 地産地消を進めるうえで重点をおくべきこと	61 …… 204
14. 有機農業の定義の認知度	65 …… 205
15. 見聞きしたことがある環境保全型農業の取り組み	67 …… 206
16. 県内の農業者に力を入れてほしいこと	71 …… 207

[5] 水産物の消費

- 17 . 水産物購入時の選択基準 75 208
- 18 . 水産物を購入する際の県内産についての意識 79 209
- 19 . 県内産の水産物の消費拡大に必要なこと 81 210

[6] 商工業の振興

- 20 . 1.5次産業の認知度 85 211
- 21 . 1.5次産業の推進のために必要な取り組み 87 212
- 22 . 製造業の発展のために必要な取り組みや支援 91 213

[7] 障害者福祉

- 23 . 障害者福祉への関心度 95 214
 - (1) 障害者福祉に関心が持てない理由 97 215
- 24 . 障害のある人が地域で生活していくために必要なこと 98 216
- 25 . 障害者福祉の向上のため県や市町村が取り組むべきこと 102 217
- 26 . 障害の「害」を「がい」に改める動きがあることについての認知度 106 218
- 27 . 「障害」のひらがな表記についての考え 108 219
 - (1) 今までどおりの「障害」でよい理由 110 220
 - (2) 「障がい」に改める理由 112 221

[8] 交通事故抑止対策

- 28 . 交通事故を抑止するために必要な取り組み 114 222
- 29 . 高齢者の交通事故防止のために必要な取り組み 119 223
- 30 . 飲酒運転を根絶させるために必要な取り組み 124 224
- 31 . 自転車利用者の交通マナー向上のために必要な対策 129 225

[9] 地域活動への関心度と参加経験

- 32 . 地域のために役に立ちたいと思うかどうか 134 226
 - (1) 役に立ちたいと思う活動 136 227
 - (2) 役に立ちたいと思わない理由 140 228
- 33 . 参加経験がある地域活動 142 229
- 34 . 地域活動に住民の参加を得るために大切なこと 146 230

[10] 高知県の教育

- 35 . 高知県の教育で従来よりも力を入れるべきこと 150 231
- 36 . 保育所・幼稚園の保育・教育で力を入れるべきこと 154 232
- 37 . 小学校教育で力を入れるべきこと 158 233
- 38 . 中学校教育で力を入れるべきこと 162 234

39 . 高等学校の教育で力を入れるべきこと	166	235
40 . 特別支援教育で力を入れるべきこと	170	236
41 . 生涯学習社会の実現のために必要なこと	174	237
42 . 家庭の教育力を向上させるためにすべきこと	178	238
43 . 小・中学生への携帯電話の必要性	182	239
(1) 必要である理由	184	240
(2) 必要でない理由	186	241
調査結果〔数表〕		189
その他〔自由回答〕		243
調査票(単純集計結果)		267

調査の設計

1 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の事項

(1) 県からの情報提供

県の情報公開や情報提供についての関心度 / 県から情報を得ている媒体 / 県の情報公開や情報提供の取り組みの評価

(2) 観光振興

県外からの観光客を増やすために重要なこと / 高知県の観光振興のために参加可能な役割

(3) 県民の健康づくり

現在の健康状態 / 健康維持のために気をつけていること / この1年間に受けたがん検診の種類 / がん検診を受けていない理由 / がんに関わることで特に重要と考えること

(4) 農産物について～地産地消と環境保全型農業～

「地産地消」の認知度 / 地産地消のイメージ / 農産物を購入する際の県内産についての意識 / 地産地消を進めるうえで重点をおくべきこと / 有機農業の定義の認知度 / 見聞きしたことがある環境保全型農業の取り組み / 県内の農業者に力を入れてほしいこと

(5) 水産物の消費

水産物購入時の選択基準 / 水産物を購入する際の県内産についての意識 / 県内産の水産物の消費拡大に必要なこと

(6) 商工業の振興

1.5次産業の認知度 / 1.5次産業の推進のために必要な取り組み / 製造業の発展のために必要な取り組みや支援

(7) 障害者福祉

障害者福祉への関心度 / 障害者福祉に関心が持てない理由 / 障害のある人が地域で生活していくために必要なこと / 障害者福祉の向上のため県や市町村が取り組むべきこと / 障害の「害」を「がい」に改める動きがあることについての認知度 / 「障害」のひらがな表記についての考え / 今までどおりの「障害」でよい理由 / 「障がい」に改める理由

(8) 交通事故抑止対策

交通事故を抑止するために必要な取り組み / 高齢者の交通事故防止のために必要な取り組み / 飲酒運転を根絶させるために必要な取り組み / 自転車利用者の交通マナー向上のために必要な対策

(9) 地域活動への関心度と参加経験

地域のために役に立ちたいと思うかどうか / 役に立ちたいと思う活動 / 役に立ちたいと思わない理由 / 参加経験がある地域活動 / 地域活動に住民の参加を得るために大切なこと

(10) 高知県の教育

高知県の教育で従来より力を入れるべきこと / 保育所・幼稚園の保育・教育で力を入れるべきこと / 小学校教育で力を入れるべきこと / 中学校教育で力を入れるべきこと / 高等学校の教育で力を入れるべきこと / 特別支援教育で力を入れるべきこと / 生涯学習社会の実現のために必要なこと / 家庭の教育力を向上させるためにすべきこと / 小・中学生への携帯電話の必要性 / 必要である理由 / 必要でない理由

3 調査の対象

県内全域から20歳以上の県民3,000人を抽出(各市町村の「選挙人名簿」より)

4 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5 調査の方法

郵送法

6 調査の期間

平成20年9月5日(金)～9月24日(水)までの20日間

7 実査及び集計

株式会社くろしお地域研究所

8 調査票配布数と回収状況

配布数	3,000票	
有効回収数	1,853票	(有効回収率 61.8%)

調査結果の見方

- 1 「調査結果〔解説・グラフ〕」は「調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
- 2 「調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
- 3 「調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

- 4 質問への回答は「1つだけ 印」、「2つまで 印」、「3つまで 印」、「3つ 印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100％以上になる。
- 5 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
- 6 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。
 - (1) 性別・・・男女の別
 - (2) 年代・・・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の6階層に分類
 - (3) 職業・・・農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦、学生、無職、その他の12種類に分類
 - (4) 子どもの状況・・・就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子どものいる、大学生、専門学校生等の子どもがいる、子どもはいない、その他の7種類に分類
 - (5) 世帯の年間収入・・・0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1000万円未満、1000万円以上の8種類に分類
 - (6) 運転免許の有無・・・持っている、持っていないの2種類に分類
 - (7) 広域生活圏・・・高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

(8) 対象者の職業別及び広域生活圏別判定は次のとおりである。

職業別	
農林業 漁業	} (主婦の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を取る)
商工サービス業 自営	
事務職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技術職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士など、課長以上を除く)
労務職	(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管理職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自由業	(医師、弁護士、画家、僧侶、大学教授など)
主婦	(家庭内の仕事が1日で最も多い場合)
学生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
その他	(上のいずれにも属さないもの)

広域生活圏

高知市

安芸広域圏・・・室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

南国・香美広域圏・・・南国市、香南市、香美市

嶺北広域圏・・・本山町、大豊町、土佐町、大川村

仁淀川広域圏・・・土佐市、いの町、日高村

高吾北広域圏・・・佐川町、越知町、仁淀川町

高幡広域圏・・・須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町

幡多広域圏・・・宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

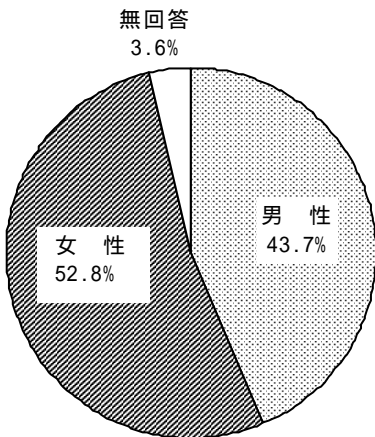
調査対象者の特性

1. 広域生活圏別の配布・回収状況

広域圏	配布数(人)	有効回収状況		
		回収数(人)	回収率(%)	構成比(%)
高知市	1,288	823	63.9	44.4
安芸広域圏	230	131	57.0	7.1
南国・香美広域圏	428	251	58.6	13.5
嶺北広域圏	60	38	63.3	2.1
仁淀川広域圏	245	149	60.8	8.0
高吾北広域圏	114	73	64.0	3.9
高幡広域圏	253	147	58.1	7.9
幡多広域圏	382	238	62.3	12.8
無回答		3		0.2
合計	3,000	1,853	61.8	100.0

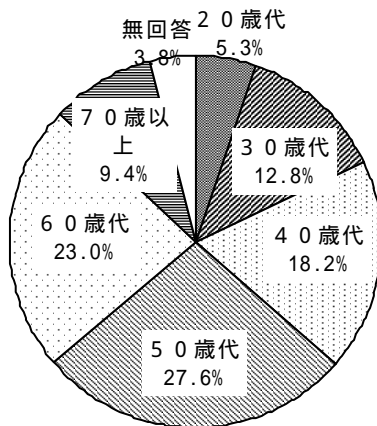
2. 対象者の特性

F1 性別



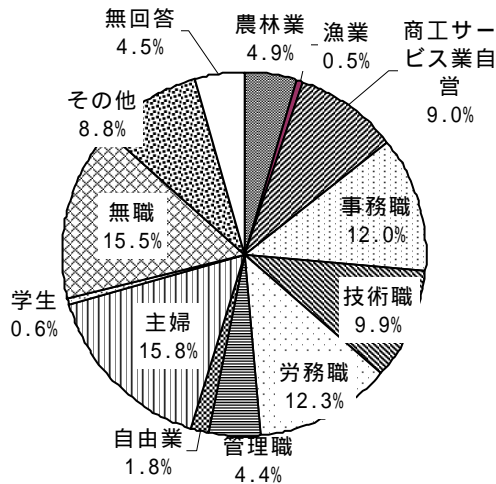
区分	回答数(人)	構成比(%)
男性	809	43.7
女性	978	52.8
無回答	66	3.6
合計	1,853	100.0

F2 年代別



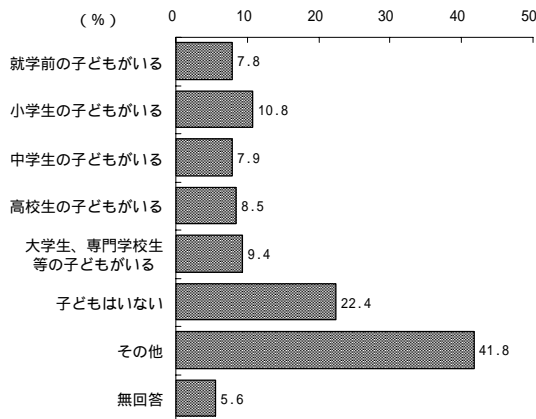
区分	回答数(人)	構成比(%)
20歳代	98	5.3
30歳代	237	12.8
40歳代	337	18.2
50歳代	511	27.6
60歳代	426	23.0
70歳以上	174	9.4
無回答	70	3.8
合計	1,853	100.0

F3 職業



区分	回答数(人)	構成比(%)
農林業	90	4.9
漁業	10	0.5
商工サービス業自営	167	9.0
事務職	222	12.0
技術職	183	9.9
労務職	228	12.3
管理職	82	4.4
自由業	33	1.8
主婦	292	15.8
学生	12	0.6
無職	288	15.5
その他	163	8.8
無回答	83	4.5
合計	1,853	100.0

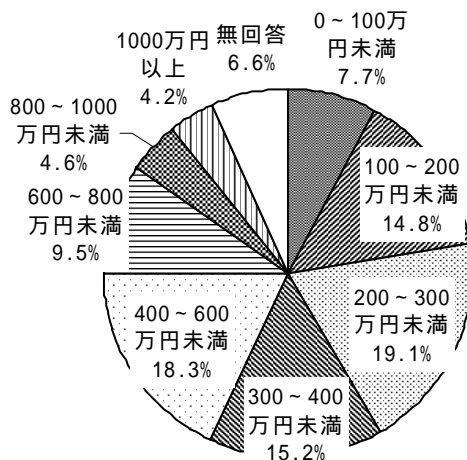
F4 子どもの状況



< 複数回答 >

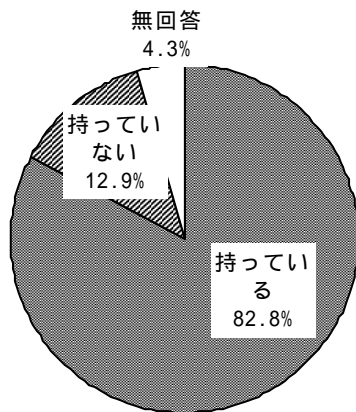
区分	回答数(人)	比率(%)
就学前の子どもがいる	145	7.8
小学生の子どもがいる	200	10.8
中学生の子どもがいる	146	7.9
高校生の子どもがいる	157	8.5
大学生、専門学校生等の子どもがいる	175	9.4
子どもはいない	415	22.4
その他	774	41.8
無回答	103	5.6
サンプル数	1,853	

F5 世帯の年間収入



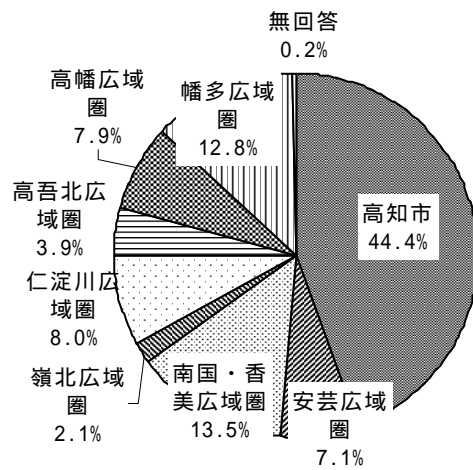
区分	回答数(人)	構成比(%)
0～100万円未満	142	7.7
100～200万円未満	275	14.8
200～300万円未満	354	19.1
300～400万円未満	282	15.2
400～600万円未満	339	18.3
600～800万円未満	176	9.5
800～1000万円未満	86	4.6
1000万円以上	77	4.2
無回答	122	6.6
合計	1,853	100.0

F6 運転免許証の有無



区分	回答数(人)	構成比(%)
持っている	1,534	82.8
持っていない	239	12.9
無回答	80	4.3
合計	1,853	100.0

F7 広域生活圈



区分	回答数(人)	構成比(%)
高知市	823	44.4
安芸広域圏	131	7.1
南国・香美広域圏	251	13.5
嶺北広域圏	38	2.1
仁淀川広域圏	149	8.0
高吾北広域圏	73	3.9
高幡広域圏	147	7.9
幡多広域圏	238	12.8
無回答	3	0.2
合計	1,853	100.0

調査結果のあらまし

[1] 県からの情報提供

[県の情報公開や情報提供についての関心度]

県の情報公開や県からの情報の提供への関心の有無については、「関心がある」(35.0%)、「やや関心がある」(36.4%)で、合わせて71.4%が【関心がある】(=「関心がある」+「やや関心がある」)と回答している。

一方、「関心がない」(2.6%)、「あまり関心がない」(9.7%)で、【関心がない】(=「関心がない」+「あまり関心がない」)は12.3%となっている。

[県から情報を得ている媒体] (複数回答)

県民(回答者)が県から情報を得ている媒体については、「テレビ・ラジオ放送の報道(ニュースなど)」(73.0%)が最も高く、次いで、「新聞の報道(記事)」(63.8%)、「さんSUN高知(県の広報紙)」(58.9%)で、これら3項目が過半数に達している。

[県の情報公開や情報提供の取り組みの評価]

県の情報公開や情報の提供に対する取り組みの評価については、「どちらともいえない」(42.4%)が最も高くなっている。「評価している」(14.0%)、「やや評価している」(30.1%)で、【評価している】(=「評価している」+「やや評価している」)は44.1%となっているのに対して、「評価していない」(2.5%)、「あまり評価していない」(9.6%)で、【評価していない】(=「評価していない」+「あまり評価していない」)は12.1%となっている。

[2] 観光振興

[県外からの観光客を増やすために重要なこと] (複数回答)

県外からの観光客を増やすために重要なこととしては、「高知ならではの食や特産品のPR、開発」(35.8%)が最も高く、次いで、「休憩施設、トイレ、案内板、標識、駐車場等関連施設の整備」(33.2%)、「自然環境を生かした観光地づくり」(31.6%)で、これら3項目が30%を超えている。

[高知県の観光振興のために参加可能な役割] (複数回答)

高知県の観光振興のために参加可能な役割については、「温かく迎える心づかい『おもてなしの心』で接する」(48.9%)が最も高く、次いで、「自らも県内観光を楽しみ、県内産品・サービスを消費する」(44.3%)、「県内外の知人や関係者等へ高知県の良さを広く紹介する」(32.6%)、「地域の自然環境を守り、伝統文化を継承させる」(26.6%)などとなっている。

[3] 県民の健康づくり

[現在の健康状態]

現在の健康状態については、「健康である」(34.6%)、「どちらかという健康である」(44.4%)で、両者を合わせて79.0%が【健康である】(=「健康である」+「どちらかという健康である」)と回答している。

一方、「健康ではない」(5.1%)、「どちらかという健康ではない」(12.7%)で、【健康ではない】(=「健康ではない」+「どちらかという健康ではない」)は17.8%となっている。

[健康維持のために気をつけていること] (複数回答)

健康維持のために気をつけていることについては、「十分な睡眠、休息を取るようになっている」

(48.2%)が最も高く、次いで、「栄養バランスや食事の量を考えた食生活を送っている」(47.5%)、「趣味や娯楽など、仕事以外で楽しいと思える時間をつくるようにしている」(45.4%)、「たばこは吸わない、あるいは以前吸っていたが現在はやめている」(45.3%)で、これら4項目が45%を超えている。以下、「定期的に健康診断を受けるようにしている」(39.1%)などが続いている。

[この1年間に受けたがん検診の種類] (複数回答)

この1年間に受けたがん検診の種類については、「受診していない」(41.4%)が最も高くなっている。受診した人では、「肺がん検診(胸部X線検診)」(35.5%)が最も高く、これに続く「胃がん検診」(32.4%)も30%を超えている。以下、「大腸がん検診」(20.0%)、「子宮がん検診」(18.5%)、「乳がん検診」(16.5%)などと続いている。

[がん検診を受けていない理由] (複数回答)

がん検診を受けていない理由は、「がん検診を受ける機会がなかったから」(36.3%)が最も高く、次いで、「忙しくて時間がとれなかったから」(27.9%)、「受けるのが面倒だったから」(23.6%)、「受診費用が高いから」(22.9%)と続いている。

[がんに関わることで特に重要と考えること] (複数回答)

がんに関わることで特に重要と考えることとしては、「がんの治療方法の充実」(65.5%)が最も高く、次いで、「治療費について」(56.6%)で、この2項目が過半数に達している。以下、「医療機関ごとのがん治療情報の提供」(36.8%)、「緩和ケア・在宅医療のできる医療機関情報の提供」(32.2%)、「相談窓口の充実」(27.0%)などと続いている。

[4] 農産物について～地産地消と環境保全型農業～

[「地産地消」の認知度]

「地産地消」という言葉を知っているかどうかについては、「言葉も内容もよく知っている」(68.2%)、「聞いた(見た)ことはある」(19.3%)で、合わせて87.5%が「地産地消」という言葉を何らかの形で知っている。一方、「知らない」は7.6%となっている。

[地産地消のイメージ] (複数回答)

「地産地消」という言葉から浮かぶイメージについては、「県内の農林水産物などを買うこと」(66.2%)が最も高く、次いで、「食料自給率を高めること」(44.3%)、「学校給食で地域食材を積極的に使っていくこと」(43.6%)、「有機栽培や無農薬栽培などの食の安全・安心を高めていくこと」(38.6%)などとなっている。

[農産物を購入する際の県内産についての意識]

農産物を購入するときに県内産ということ意識するかどうかについては、「かなり意識する」(39.6%)、「やや意識する」(37.5%)で、合わせて77.1%が【意識する】(=「かなり意識する」+「やや意識する」)と回答している。

一方、「意識しない」(2.9%)、「あまり意識しない」(7.8%)で、【意識しない】(=「意識しない」+「あまり意識しない」)は10.7%となっている。

[地産地消を進めるうえで重点をおくべきこと] (複数回答)

「地産地消」を進めるうえで重点を置くべきこととしては、「スーパーマーケットなどの量販店での地域食材の販売拡大を進める」(60.3%)が最も高く、次いで、「地域の直販所や良心市などでの直販活動を進める」(49.8%)、「学校給食での地域食材の活用を進める」(44.1%)などとなっている。

[有機農業の定義の認知度]

有機農業の定義について知っているかどうかについては、「よく知っている」(12.7%)、「やや知っ

ている」(38.3%)で、合わせて51.0%が【知っている】(= 「よく知っている」 + 「やや知っている」)と回答している。

一方、「全く知らない」(9.9%)、「あまり知らない」(35.0%)で、【知らない】(= 「全く知らない」 + 「あまり知らない」)は44.9%となっている。

[見聞きしたことがある環境保全型農業の取り組み] (複数回答)

高知県の環境保全型農業の取り組みについて今までに見たこと、聞いたことがあるものとしては、「ナスやイチゴの花の受粉に利用するミツバチなど(交配昆虫)」(52.4%)が最も高く、次いで、「稲わらや収穫後の作物の残り、家畜ふんを利用したたい肥等、地域内にある有機物を積極的に活用した土づくり(地域内資源の活用)」(44.9%)、「害虫の侵入を防ぐために張る目の細かいネット(防虫ネット)」(41.8%)、「作物に被害を及ぼす害虫をエサにする昆虫等の利用(天敵等生物農薬)」(38.4%)などと続いている。

[県内の農業者に力を入れてほしいこと] (複数回答)

消費者として県内の農業者にもっと力を入れてほしいこととしては、「化学肥料や化学合成農薬の使用を減らす」(44.8%)が最も高く、次いで、「過剰包装をなくし、ゴミを減らす」(27.1%)、「有機農業に取り組む」(26.1%)などとなっている。

[5] 水産物の消費

[水産物購入時の選択基準] (複数回答)

水産物(加工品を含む)を購入するときの選択基準については、「鮮度」(78.0%)が最も高く、次いで、「価格」(62.5%)、「産地」(56.9%)と、これら3項目が過半数に達している。

[水産物を購入する際の県内産についての意識]

水産物(加工品を含む)を購入するとき、県内産ということ意識するかどうかについては、「かなり意識する」(38.5%)、「やや意識する」(37.9%)で、合わせて76.4%が【意識する】(= 「かなり意識する」 + 「やや意識する」)と回答している。

一方、「意識しない」(2.5%)、「あまり意識しない」(9.1%)で、【意識しない】(= 「意識しない」 + 「あまり意識しない」)は11.6%となっている。

[県内産の水産物の消費拡大に必要なこと] (複数回答)

県内産の水産物(加工品を含む)の消費拡大に必要なこととしては、「魚の種類ごとの料理方法や旬などの情報を積極的に紹介する」(39.2%)が最も高く、次いで、「スーパーマーケットなどの量販店での販売を拡大する」(34.3%)、「生産者側(漁業者、漁協及び加工業者)の情報を積極的に紹介する」(23.0%)、「鮮度保持など付加価値を高める工夫を行う」(22.5%)などとなっている。

[6] 商工業の振興

[1. 5次産業の認知度]

1. 5次産業という言葉を知っているかどうかについては、「よく知っている」(7.0%)、「やや知っている」(12.1%)で、合わせて19.1%が【知っている】(= 「よく知っている」 + 「やや知っている」)と回答している。

一方、「全く知らない」(43.1%)、「あまり知らない」(36.3%)で、【知らない】(= 「全く知らない」 + 「あまり知らない」)は79.4%となっている。

[1. 5次産業の推進のために必要な取り組み] (複数回答)

1. 5次産業を推進するために必要な取り組みとしては、「1次産業の高齢化・後継者不足や天候等

の問題により、一定量の確保が困難なことへの対応」(44.0%)が最も高く、次いで、「1.5次産業としての製品のPR」(36.9%)、「長引く不況で新たな分野へ進出する体力がないことに対する支援」(30.5%)、「加工等の技術的な問題への対応」(29.6%)、「加工施設の整備への支援」(26.8%)などとなっている。

[製造業の発展のために必要な取り組みや支援] (複数回答)

県内製造業の発展のために今後必要な取り組みや支援としては、「事業化に向けた研究開発や販路開拓についての助成」(40.7%)と「県内各機関が一体となった各種支援組織の設置(産学官の連携、研究機関、人材養成機関、専門家、産業振興センターなど支援団体、金融機関などで構成)」(40.2%)が約40%で並んでおり、次いで、「研修による人材の能力開発や技術者の育成」(29.0%)、「交通基盤など社会基盤の整備(高速道路、フェリー、情報通信など)」(28.0%)、「事業を実施していくための各種融資制度の充実」(26.9%)などとなっている。

[7] 障害者福祉

[障害者福祉への関心度]

障害者福祉への関心の有無については、「関心がある」(34.1%)、「やや関心がある」(33.7%)で、合わせて67.8%が【関心がある】(=「関心がある」+「やや関心がある」)と回答している。

一方、「関心がない」(0.8%)、「あまり関心がない」(3.2%)で、【関心がない】(=「関心がない」+「あまり関心がない」)は4.0%となっている。

[障害者福祉に関心が持てない理由]

障害者福祉に関心が持てない理由は、「障害や障害のある人のことがよくわからないから」(40.5%)が最も高く、ほかの項目はいずれも13.5%となっている。

[障害のある人が地域で生活していくために必要なこと] (複数回答)

障害のある人が地域で生活していくために必要なこととしては、「障害のある人の働く場の確保、充実」(60.0%)が最も高く、次いで、「障害や障害のある人への理解」(22.9%)、「手当、年金などの所得保障の充実」(20.6%)などとなっている。

[障害者福祉の向上のため県や市町村が取り組むべきこと] (複数回答)

障害者福祉の向上のため県や市町村が特に力を入れて取り組むべきこととしては、「障害に応じた職業訓練の充実や就労のための支援」(49.8%)が最も高く、次いで、「保健医療サービスやリハビリテーションの充実」(27.8%)、「障害や障害のある人への理解を深めるための学校教育の充実」(24.7%)、

「障害のある人が社会参加できるための相談支援体制などの充実」(23.8%)、「ホームヘルプや外出支援など在宅福祉サービスの充実」(23.7%)などとなっている。

[障害の「害」を「がい」に改める動きがあることについての認知度]

障害の「害」を「がい」に改める動きがあることを知っているかどうかについては、「知っている」(7.6%)、「詳しくは知らないが、聞いたことはある」(15.4%)で、合わせて23.0%がこうした動きについて何らかの形で知っている。一方、「知らない」は73.1%と、約4分の3を占めている。

[「障害」のひらがな表記についての考え]

「障害」のひらがな表記については、「今までどおりの『障害』でよい」(43.2%)が最も高く、一方、「『障がい』に改めたほうがよい」は11.4%に留まっている。

そのほか、「どちらでもよい」(24.2%)、「わからない」(17.5%)となっている。

[今までどおりの「障害」でよい理由]

「今までどおりの『障害』でよい」という理由としては、「表記云々ではなく、使う人の気持ちで

あると思うから」(45.9%)が最も高く、以下、「言葉が定着し、慣れているから」(29.0%)、「特に意識をしないから」(16.2%)、「ひらがなの方が、『が』が強調される感じがするから」(4.6%)となっている。

〔「障がい」に改める理由〕

「『障がい』に改めたほうがよい」という理由としては、「『が』の方がやわらかい感じがするから」(32.7%)が最も高く、以下、「『が』に改めたほうが、差別がないように思えるから」(21.3%)、「『害』という字に抵抗感を感じている人がいるから」(20.9%)、「『害』という字のイメージが悪いから」(17.5%)となっている。

[8] 交通事故抑止対策

〔交通事故を抑止するために必要な取り組み〕(複数回答)

交通事故を抑止するために必要な取り組みについては、「交通事故に遭うおそれのある高齢者の交通事故防止活動を進める」(38.2%)が最も高く、次いで、「自転車利用者が交通ルールやマナーを徹底する」(33.8%)、「幼児から高齢者まで体系的な交通安全教育を行う」(32.3%)、「安全で快適な道路の整備を進める」(28.9%)、「交通規制の見直しや交通安全施設(信号機、ガードレール等)の整備を進める」(26.7%)などとなっている。

〔高齢者の交通事故防止のために必要な取り組み〕(複数回答)

高齢者の交通事故を防止するために必要な取り組みについては、「運転免許の有無にかかわらず、高齢者交通安全教室等を通じて交通安全教育を行う」(39.4%)が最も高く、次いで、「早朝・夜間の交通事故を防止するため、反射材(反射タスキ等)や明るい色の服を着用するなど、歩行者自身が交通安全に気を付ける」(37.8%)で、この2項目が30%台となっている。以下、「運転免許証返納支援制度を県内全域で推進する」(28.6%)、「歩道の整備や車両通行止め等により、歩行者の安全を確保するなど道路環境の整備を図る」(26.1%)、「交通事故の原因となっている高速運転(速度違反)や歩行者妨害などの取締りを強化する」(22.7%)となっている。

〔飲酒運転を根絶させるために必要な取り組み〕(複数回答)

飲酒運転を根絶させるために必要な取り組みとしては、「飲酒運転の取締りを強化する」(54.9%)が最も高く、次いで、「子どものころから、飲酒運転の危険性を教えるなど交通安全教育を推進する」(43.2%)、「事業活動で車両を使用する人たちには、勤務中の飲酒や二日酔い運転を防止するため、事業者が運行前(後)のアルコールチェックを励行する」(37.8%)、「ハンドルキーパー運動を進めるなどして、飲酒運転防止を広く県民に呼びかける」(36.0%)、「飲食店や酒類販売業者に対して、飲酒運転根絶を呼びかけるよう働きかける」(33.8%)などとなっている。

〔自転車利用者の交通マナー向上のために必要な対策〕(複数回答)

中学生・高校生を中心とした自転車利用者の交通マナーを向上させるために必要な対策としては、「警察官等による街頭における交通指導取締りを強化する」と「生徒自身による街頭指導等、生徒の自主的な活動による取り組みを進める」がいずれも35.2%で最も高くなっている。次いで、「学校の授業の科目に交通安全教育を取り入れる」(30.6%)、「学校においては、自転車通学について自転車運転免許(検定)制度を導入し、免許取得を自転車通学の条件とする」(25.5%)などとなっている。

[9] 地域活動への関心度と参加経験

〔地域のために役に立ちたいと思うかどうか〕

地域のために役に立ちたいと思うかどうかについては、「興味のある分野や得意なことで何か地域の役に立ちたい」(22.5%)、「興味・得意にかかわらず、何か地域の役に立ちたい」(27.0%)で、合わせ

て49.5%が【何か地域の役に立ちたい】(= 「興味のある分野や得意なことで何か地域の役に立ちたい」 + 「興味・得意にかかわらず、何か地域の役に立ちたい」) と回答している。

そのほか、「どちらともいえない」(40.7%)、「あまり地域の役に立ちたいとは思わない」(3.9%)、「地域の役に立ちたくない」(0.9%)となっている。

[役に立ちたいと思う活動] (複数回答)

地域の役に立ちたい活動としては、「住民同士のつながりを強めたり、支えたりする活動」(36.8%)が最も高いが、「子どもが安全に安心してすごせる地域をつくるための活動」(36.6%)も、ほぼ同じ比率となっている。そのほか、「自然や環境を守るための活動」(33.3%)も30%を超えている。

[役に立ちたいと思わない理由] (複数回答)

地域の役に立ちたいと思わない理由としては、「忙しくて時間がとれないから」(34.8%)が最も高く、次いで、「活動に参加することがわずらわしいから」(28.1%)、「何をしてもいまいか分からないから」(24.7%)、「住んでいる地域に愛着がないから」と「自分が役に立つことはないと思うから」がともに20.2%などとなっている。

[参加経験がある地域活動] (複数回答)

参加経験がある地域活動については、「ごみ拾いや溝掃除、草むしりなどの清掃活動」(67.2%)が最も高く、3人に2人以上が参加したことがあると答えている。以下、「自治会や町内会、子ども会、公園愛護グループ等の活動」(28.5%)、「登下校の見守りや交通安全など、子どもの安全を守るための活動」(24.9%)、「救命救急講習や避難訓練、自主防災組織の結成などの防災活動」(20.8%)と続いている。

[地域活動に住民の参加を得るために大切なこと] (複数回答)

地域活動に、より多くの住民の参加を得るために大切なこととしては、「誰もが等しく参加でき、特定の人に負担が偏らない活動にする」(34.1%)が最も高く、次いで、「地域の課題や出来事を多くの住民に知ってもらおう」(32.2%)で、これら2項目が30%超となっている。以下、「『自分たちで地域のために何かできないか』という住民意識を広げていく」(21.4%)、「勤務時間の短縮や休業制度の導入などにより、働いている人が地域活動に参加しやすい環境を整える」(17.2%)、「取り組む目的や結果、達成感を地域のみんなが共有できる活動にする」(15.7%)などと続いている。

[10] 高知県の教育

[高知県の教育で従来よりも力を入れるべきこと] (複数回答)

高知県の教育で従来よりも力を入れるべきこととしては、「小学校教育」(60.4%)が最も高く、次いで、「中学校教育」(57.4%)で、これら2項目が過半数に達している。以下、「家庭教育」(44.2%)、「保育所・幼稚園の保育・教育」(27.7%)、「社会教育」(21.9%)、「高等学校教育」(20.1%)などとなっている。

[保育所・幼稚園の保育・教育で力を入れるべきこと] (複数回答)

保育所・幼稚園の保育・教育で力を入れるべきこととしては、「遊びや生活を通して、きまりの必要性に気づかせる」(49.5%)が最も高く、次いで、「基本的な生活習慣の基礎が身につくようにする」(48.7%)もほとんど差がない。以下、「相手の話をよく聞き、自分の思いを言葉で伝える力を育てる」(37.2%)、「家族や身近な人への愛情や信頼感を育てる」(31.9%)、「主体的な遊びを通して多様な体験をさせる」(29.8%)、「一人ひとりの個性やよさを伸ばす」(26.0%)、「親の子育て力を高めるための支援をする」(24.9%)などとなっている。

[小学校教育で力を入れるべきこと] (複数回答)

小学校教育で力を入れるべきこととしては、「基本的な生活習慣が身につくようにする(あいさつ、

言葉遣い、忍耐力など)」(71.0%)が最も高く、次いで、「基礎的な学力が身につくようにする」(66.1%)で、この2項目が過半数に達している。以下、「自分やまわりの人の人権を大切にする心や態度を育てる」(45.5%)、「自ら考え主体的に判断する力を養う」(26.8%)などとなっている。

[中学校教育で力を入れるべきこと] (複数回答)

中学校教育で力を入れるべきこととしては、「基礎的な学力が身につくようにする」(57.4%)が最も高く、過半数に達しており、次いで、「基本的な生活習慣が身につくようにする(あいさつ、言葉遣い、忍耐力など)」(46.1%)、「自分やまわりの人の人権を大切にする心や態度を育てる」(44.8%)、「自ら考え主体的に判断する力を養う」(41.0%)と続いており、これら4項目が40%を超えている。

[高等学校の教育で力を入れるべきこと] (複数回答)

高等学校の教育で力を入れるべきこととしては、「自ら考え主体的に判断する力を養う」(43.4%)が最も高く、次いで、「職業教育、進路指導を充実する」(36.8%)、「自分やまわりの人の人権を大切にする心や態度を育てる」(35.5%)、「学習指導に力を入れる」(31.6%)で、これら4項目が30%を超えている。以下、「基本的な生活習慣が身につくようにする(あいさつ、言葉遣い、忍耐力など)」(29.4%)、「国際化、情報化、科学技術の進展に対応する力を育てる」(28.8%)、「生徒の個性や創造力を伸ばす」(26.6%)などとなっている。

[特別支援教育で力を入れるべきこと] (複数回答)

特別支援教育で力を入れるべきこととしては、「基礎的な知識や技能の獲得」(36.5%)が最も高く、次いで、「基本的な生活習慣の定着」(34.6%)、「本人や保護者のニーズに応じた教育的支援の推進」(34.4%)、「できる限り地域の身近な場で共に学ぶ環境の整備」(30.9%)で、これら4項目が30%を超えている。以下、「職業教育、進路指導の充実」(27.3%)、「特別支援教育にあたる教員の専門性の向上」(22.9%)、「障害のある児童生徒と小・中学校等の児童生徒の交流教育の推進」(21.7%)などとなっている。

[生涯学習社会の実現のために必要なこと] (複数回答)

生涯学習社会の実現のために必要なこととしては、「身近なところで参加できる講座や催し等の充実」(64.4%)が最も高く、過半数に達している。次いで、「地域づくりや仲間づくりにつながる講座等の充実」(38.5%)、「学んだ成果を生かせる場所や機会の充実」(35.3%)が30%台で続いており、以下、「農業や福祉分野など様々な資格や技術の取得ができる講座等の充実」(24.4%)、「すべての県民に対する生涯学習の重要性、必要性等の意識啓発」(21.9%)、「気軽に個別の相談、助言に応じる機能の充実」(21.2%)、「公民館、図書館など地域の社会教育施設における取り組みの充実」(20.4%)などとなっている。

[家庭の教育力を向上させるためにすべきこと] (複数回答)

家庭の教育力を向上させるためにすべきこととしては、「『早ね早おき朝ごはん』運動の推進等により、基本的な生活習慣を定着させる」(62.1%)が最も高く、過半数に達している。次いで、「親子のふれあい、共に行動する機会や時間を増やす」(47.3%)、「子どもにいろいろな体験をさせる機会を増やす」(34.5%)、「子どもが家庭で宿題や家庭学習をするよう親が習慣づける」(32.1%)、「地域が一体となって子育てを支援する体制を整える」(28.2%)などとなっている。

[小・中学生への携帯電話の必要性]

小・中学生に携帯電話が必要かどうかについては、「必要ない」(30.8%)、「どちらかといえば、必要ない」(35.5%)で、合わせて66.3%が【必要ない】(=「必要ない」+「どちらかといえば、必要ない」)と回答している。

一方、「必要である」(3.6%)、「どちらかといえば、必要である」(17.6%)で、【必要である】(=「必要である」+「どちらかといえば、必要である」)は21.2%となっている。

[必要である理由]

小・中学生に携帯電話が【必要である】と答えた理由としては、「子どもの居場所が確認でき、安

心できるから」(53.4%)が過半数に達しており、次いで、「すぐに連絡がとれるから」(32.8%)が30%を超えている。

[必要でない理由]

小・中学生に携帯電話が【必要ない】と答えた理由としては、「犯罪やトラブルに巻き込まれるから」(35.5%)が最も高く、次いで、「掲示板等への書き込みによる、いじめの温床になるから」(21.1%)が20%を超えている。